



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481 URL <http://www.sanvo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 安夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 須多 敦子

TEL 079-235-6005

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	128,191	8.3	6,159	10.1	6,806	20.6	4,795	36.9
26年3月期第3四半期	118,417	11.3	5,596	320.3	5,641	428.5	3,503	296.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,939百万円 (△12.1%) 26年3月期第3四半期 6,755百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	29.73	—
26年3月期第3四半期	21.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	202,207	53.2	108,382	53.2	108,382	53.2
26年3月期	203,522	50.2	102,905	50.2	102,905	50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 107,617百万円 26年3月期 102,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	170,000	5.2	8,300	20.6	8,000	18.5	5,500	35.3	34.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	167,124,036 株	26年3月期	167,124,036 株
27年3月期3Q	5,867,564 株	26年3月期	5,806,428 株
27年3月期3Q	161,288,177 株	26年3月期3Q	161,331,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

3月31日(期末日)を基準日とする配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響が予想外に長期化していることや円安による物価上昇などにより、個人消費の回復が鈍化するなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済は、新興国の一部に弱さがみられるものの、米国を中心に緩やかな拡大を続けました。

特殊鋼業界におきましては、自動車分野向け等を中心に、需要は総じて堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当第3四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、前年同期比97億74百万円増の1,281億91百万円となりました。経常利益は、原燃料価格の上昇はありましたが、販売数量の増加、固定費の減少、コストダウンの実施に注力いたしましたことや円安による為替差益の計上などにより、前年同期比11億64百万円増の68億6百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前年同期比12億92百万円増の47億95百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当第3四半期の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比84億36百万円増の1,145億60百万円となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇はありましたが、販売数量の増加やコストダウンの実施などにより、前年同期比4億11百万円増の41億4百万円となりました。

特殊材事業

当第3四半期は金属粉末製品の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比6億29百万円増の64億49百万円、営業利益は前年同期比3億25百万円増の12億66百万円となりました。

素形材事業

当第3四半期の販売数量が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は前年同期比12億76百万円増の148億79百万円となりました。営業利益は、中国の素形材製造子会社の利益減などにより、前年同期比3億27百万円減の12億4百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第3四半期の売上高は前年同期比2億28百万円増の10億90百万円、営業利益は前年同期比6百万円減の22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産残高は、売上債権が四半期末日休日影響により増加したものの、現金及び預金が借入金の返済などにより減少したことや、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末比13億14百万円減の2,022億7百万円となりました。

負債残高は、借入金の返済を実施したことなどにより、前期末比67億92百万円減の938億24百万円となりました。

純資産残高は、四半期純利益の計上などにより、前期末比54億77百万円増の1,083億82百万円となりました。

この結果、当第3四半期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.38（前期末は0.46）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、米国経済が引き続き堅調なことや、わが国の消費税増税の先送り、円安、原油安等による景気回復が期待される一方で、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の下振れリスク、電力再値上げ問題や特殊鋼業界における国際競争の激化などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表させていただいた数値を据えおくことといたします。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が413百万円増加（投資その他の資産に含めて表示）し、退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が373百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,966	17,895
受取手形及び売掛金	50,069	55,875
電子記録債権	1,203	3,278
商品及び製品	10,828	10,758
仕掛品	21,829	20,053
原材料及び貯蔵品	15,733	14,141
その他	2,934	2,295
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	124,559	124,291
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	40,787	38,548
その他(純額)	22,166	22,631
有形固定資産合計	62,954	61,180
無形固定資産	794	880
投資その他の資産	15,213	15,855
固定資産合計	78,962	77,915
資産合計	203,522	202,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,883	15,380
短期借入金	44,688	36,866
未払法人税等	1,537	1,614
賞与引当金	1,796	1,064
役員賞与引当金	59	54
その他	10,317	14,660
流動負債合計	73,283	69,642
固定負債		
長期借入金	25,063	21,785
役員退職慰労引当金	92	82
環境対策引当金	8	-
退職給付に係る負債	689	547
その他	1,481	1,768
固定負債合計	27,333	24,182
負債合計	100,616	93,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	58,056	62,419
自己株式	△1,781	△1,810
株主資本合計	99,053	103,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	3,685
為替換算調整勘定	865	1,062
退職給付に係る調整累計額	△553	△518
その他の包括利益累計額合計	3,135	4,229
少数株主持分	715	765
純資産合計	102,905	108,382
負債純資産合計	203,522	202,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	118,417	128,191
売上原価	103,245	112,058
売上総利益	15,171	16,133
販売費及び一般管理費	9,574	9,974
営業利益	5,596	6,159
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	126	154
為替差益	491	860
その他	245	307
営業外収益合計	896	1,354
営業外費用		
支払利息	472	397
持分法による投資損失	140	181
その他	239	127
営業外費用合計	851	706
経常利益	5,641	6,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
土地売却益	4	273
特別利益合計	4	907
特別損失		
固定資産除売却損	141	315
特別損失合計	141	315
税金等調整前四半期純利益	5,504	7,397
法人税、住民税及び事業税	935	2,326
法人税等調整額	984	233
法人税等合計	1,919	2,560
少数株主損益調整前四半期純利益	3,585	4,837
少数株主利益	81	41
四半期純利益	3,503	4,795

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,585	4,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,582	861
為替換算調整勘定	547	85
退職給付に係る調整額	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	39	119
その他の包括利益合計	3,170	1,101
四半期包括利益	6,755	5,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,620	5,889
少数株主に係る四半期包括利益	135	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,882	5,819	13,602	118,304	112	118,417	—	118,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,242	—	—	7,242	749	7,992	△7,992	—
計	106,124	5,819	13,602	125,547	862	126,409	△7,992	118,417
セグメント利益	3,693	941	1,531	6,167	28	6,195	△599	5,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△599百万円は、棚卸資産の調整額△641百万円およびセグメント間取引消去42百万円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,747	6,449	14,879	128,075	115	128,191	—	128,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,813	—	—	7,813	974	8,788	△8,788	—
計	114,560	6,449	14,879	135,889	1,090	136,980	△8,788	128,191
セグメント利益	4,104	1,266	1,204	6,575	22	6,598	△439	6,159

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△439百万円は、棚卸資産の調整額△477百万円およびセグメント間取引消去38百万円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

参考資料

平成27年3月期 第3四半期決算発表

1. 当第3四半期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率	通期	前期	増減額	増減率
	(実績)	(実績)			(予想)	(実績)		
売上高	128,191	118,417	9,774	8.3	170,000	161,587	8,412	5.2
営業利益	6,159	5,596	562	10.1	8,300	6,883	1,416	20.6
経常利益 (ROS)	6,806 (5.3)	5,641 (4.8)	1,164 (0.5)	20.6	8,000 (4.7)	6,749 (4.2)	1,250 (0.5)	18.5
当期純利益	4,795	3,503	1,292	36.9	5,500	4,066	1,433	35.3
設備投資	5,705	3,202	2,503	78.2	7,000	4,629	2,370	51.2
減価償却費	7,218	8,137	△918	△11.3	10,000	10,965	△965	△8.8
棚卸資産評価損影響	150	92	57	62.9				
〃 を除く経常利益	6,656	5,549	1,106	19.9				

(参考) 四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	26年3月期				通期	27年3月期		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期
売上高	37,578	40,696	40,142	43,170	161,587	41,966	42,681	43,543
営業利益	2,197	1,800	1,598	1,286	6,883	1,948	1,313	2,896
経常利益 (ROS)	2,355 (6.3)	1,646 (4.0)	1,639 (4.1)	1,107 (2.6)	6,749 (4.2)	1,750 (4.2)	1,519 (3.6)	3,536 (8.1)
当期純利益	1,553	967	981	563	4,066	1,690	848	2,257

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	43	1. 原燃料価格	52
2. 変動費のコストダウン	11	2. その他	1
3. 営業外損益	6		
4. 固定費の減少	5		
計 (A)	65	計 (B)	53
		差引 (A) - (B)	12